

# 平成22年度 那賀町 財務諸表報告(概要版)

国の「新地方公会計制度」に基づく公会計の整備・推進を目的に、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、「総務省方式改訂モデル」により作成しましたので公表します。

現行の地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用し、1年間の収入と支出は明らかにされますが、資産や負債がどのくらいあり、行政サービスの提供のため発生したコストがいくらかなどの情報が把握できない状況にあります。

そのため、「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類4表を作成してこれらの情報を公表し、さらには財務書類4表より得られる財務情報を有効に活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めていきます。

## 普通会計財務書類4表

### 貸借対照表(バランスシート)

町が保有する学校、道路、現金などの試算がどれだけあり、その資産がどのような財源(負債・純資産)で形成されているかを表す財務書類です。

資産 995億5,656万円

負債 169億9,452万円

これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金など、**将来に引き継ぐもの**

借入金(地方債)や職員の退職金など、**将来の世代が負担する金額**

【内訳】

【内訳】

公共資産 907億3,586万円

固定負債 150億5,845万円

(庁舎、学校、道路など)

(地方債、退職手当引当金など)

投資等 32億9,552万円

(出資金、貸付金、基金など)

流動資産 55億2,518万円

(現金、財政調整基金、未収金など)

純資産 825億6,204万円

これまでの世代が既に負担してきた金額

資産合計 995億5,656万円

負債・純資産合計 995億5,656万円

### 行政コスト計算書

1年間に提供された資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 91億3,985万円

【内訳】

人にかかるコスト 18億3,192万円

(職員の給与、退職手当など)

物にかかるコスト 51億2,123万円

(光熱水費、減価償却費など)

移転支出的なコスト 19億5,654万円

(社会保障給付費、補助金など)

その他のコスト 2億3,016万円

(地方債の利子など)

経常収益 3億8,296万円

施設の使用料や戸籍手数料など、**行政サービスに対する受益者負担**

純経常行政コスト 87億5,689万円

### 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金(現金)の流れから見たもので、3つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資財務的収支)毎に表した財務書類です。

期首(21年度末)歳計現金残高 11億3,873万円

+

当年度歳計現金増減額 2億9,042万円

【内訳】

経常的収支 55億9,799万円

(支出:人件費、物件費、社会保障給付等・収入:町税、地方交付税、国県補助金等)

公共資産整備収支 △15億6,484万円

(支出:公共資産整備費・収入:公共資産整備費に充てる国県補助金、町債)

投資・財務的収支 △37億4,273万円

(支出:貸付金、町債償還金、基金積立金等・収入:公共資産等売却収入等)

||

期末(22年度末)歳計現金残高 14億2,915万円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間にどのように増減(変動)したかを表す財務書類です。

期首(21年度末)純資産残高 804億4,377万円

+

当期変動額 21億1,827万円

【内訳】

経常行政コスト △87億5,689万円

一般財源・補助金等 109億8,935万円

その他 △1億1,419万円

||

期末(22年度末)純資産残高 825億6,204万円

### 住民1人あたりのバランスシート

資産合計 981万円

土地や建物などの固定資産 894万円

株などへの投資 33万円

現金預金 54万円

借金 167万円

すでに支払った額 814万円

平成23年3月31日現在

住民基本台帳人口10,149人で換算

### 月収30万円の家庭とした場合のコスト

合計21万円

